

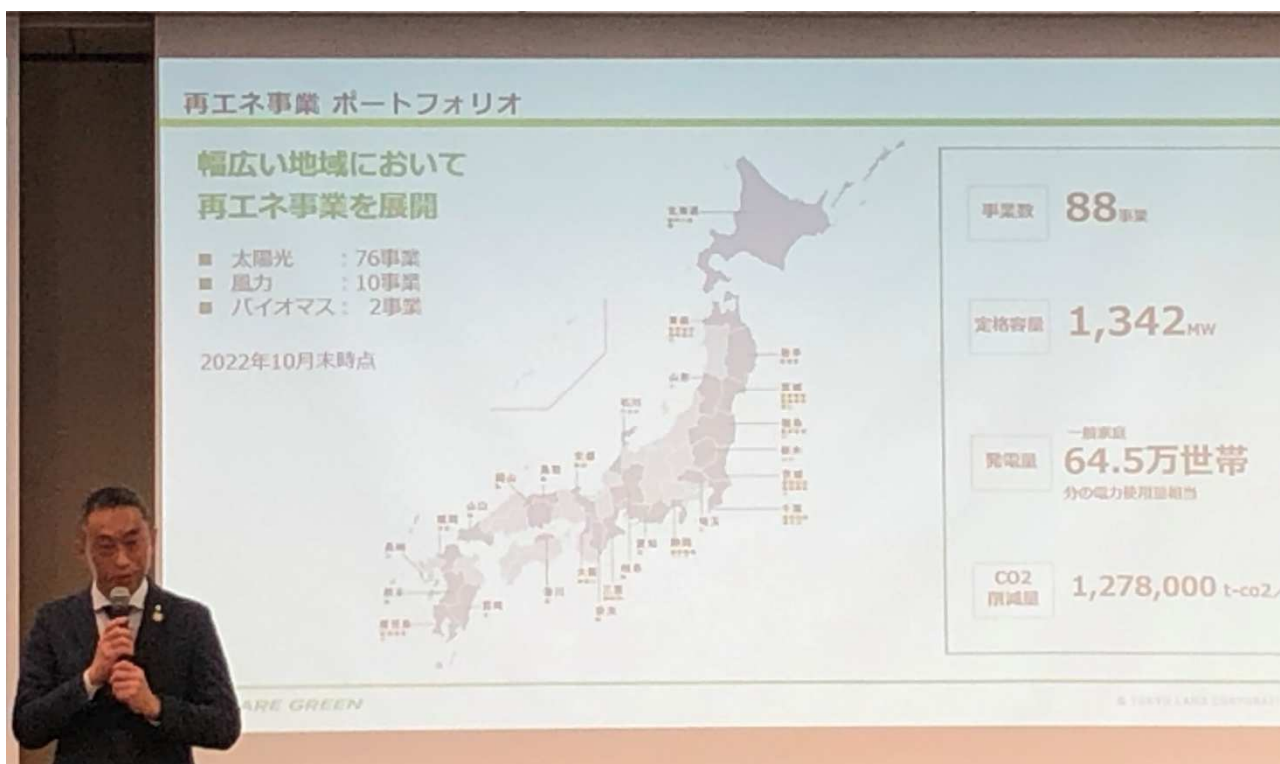
日経リアルエステートサミット 特別セミナー ESG経営実践の鍵となる「企業不動産活用」 その新潮流に迫る

弊社 執行役員 戦略事業ユニット インフラ・インダストリー事業本部長 西田が登壇しました

2022年12月6日（火）、日本経済新聞社 イベント・企画ユニット主催「日経リアルエステートサミット 特別セミナー 『ESG経営実践の鍵となる“企業不動産活用” その新潮流に迫る』（以下、「本セミナー」）」が開催されました。

その中の講演及びパネルトークに、弊社 執行役員 戦略事業ユニット インフラ・インダストリー事業本部長 西田 恵介が登壇しましたのでご紹介いたします。

本セミナーでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から踏まえながら、目まぐるしく変わる経営環境・不動産市況において、経営者が知っておくべき企業不動産の戦略的な活用方法について語りました。



弊社 執行役員戦略事業ユニット
インフラ・インダストリー事業本部長 西田 恵介

講演では、弊社の西田より、「再生可能エネルギー発電施設の導入による企業不動産活用」について、弊社の取り組みと最新ニュースを交えながら、活用のポイントについて説明しました。

弊社が再生可能エネルギー事業を始めた背景には、企業理念である「社会課題の解決」があり、同時に東急不動産グループが全社方針として掲げる「環境経営」の実現にもつながると述べました。また、従来の太陽光や風力等の発電事業に加えて、新たな取り組みとして、北海道松前町におけるエネルギーの地産地消に向けた「地域マイクログリッド事業」や、埼玉県東松山市における農業と再生可能エネルギーの両立に向けて実証実験を行う「ソーラーシェア事業」を紹介しました。



北海道松前町における
地域マイクログリッド事業

埼玉県東松山市における
ソーラーシェア事業

遊休資産の活用方法としては、発電設備を導入し自社でつくった再生可能エネルギー電気を自社で消費する「オンサイトPPA※1モデル」が主流となっていると述べ、弊社事例を踏まえながら解説しました。

※1「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略

また、2022年11月1日より開始した新サービス「リエネでんき powered by DG※1」についても紹介し、最大の特徴は、ユーザーが電力プランを選ぶだけでなく自由に発電所を選択できることにあり、オーナーは遊休資産を活用した発電所の再生可能エネルギー供給も可能になると述べました。更に、再生可能エネルギーを取り巻く環境は急速に変化しており、環境価値としてだけでなく、電力高騰対策にもなり得ると解説しました。

※1 東急不動産の100%子会社「株式会社リエネ」による提供



講演後のパネルトークでは、(株)日経BP「日経不動産マーケット情報」の副編集長 本間純氏をモデレータとし、パネリストには弊社の西田と、東急リバブル(株)取締役執行役員 ソリューション事業本部 本部長 小室 明義氏が登壇し、企業の再生可能エネルギー導入方法や日本企業のESGや企業不動産活用に対する意識の変化などについて議論しました。



パネルトークの様子

パネルディスカッションでは、「なぜディベロッパーが再生可能エネルギーを取り組むのか」というテーマに対し、弊社の西田は「企業理念に則り、『脱炭素社会の実現』という社会課題に対して事業を通じたアプローチをしている。弊社はオフィスビルや商業施設を保有する需要家でもあり、発電所をつくるだけでなく、再生可能エネルギーの価値を高めて使っていく方法を考える必要がある。供給も含めた電気全般を事業として扱っていく」と説明しました。

また、「企業不動産においてESGを活用した場合のメリット」というテーマに対しては、「昨今、再生可能エネルギーを取り巻く環境に関わらず、コロナウイルスの流行やウクライナ情勢、それに伴う物価変動など急激に物事が動く世の中になっている。しかし、ESGに関しては、急に対応できることではなく、世の中からニーズがあった時に備えて、迅速に舵を切れるよう準備を進めておく必要がある」と、見解を述べました。

■開催概要

▽タイトル

ESG経営実践の鍵となる「企業不動産活用」 その新潮流に迫る

▽日時

2022年12月6日（火）14:00～15:50のうちパネルディスカッションは15:05～15:55

▽主催

日本経済新聞社 イベント・企画ユニット

▽形式

リアル&オンライン ハイブリッド形式

▽ウェブサイト

<https://events.nikkei.co.jp/52859/>

以上